

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

資料1

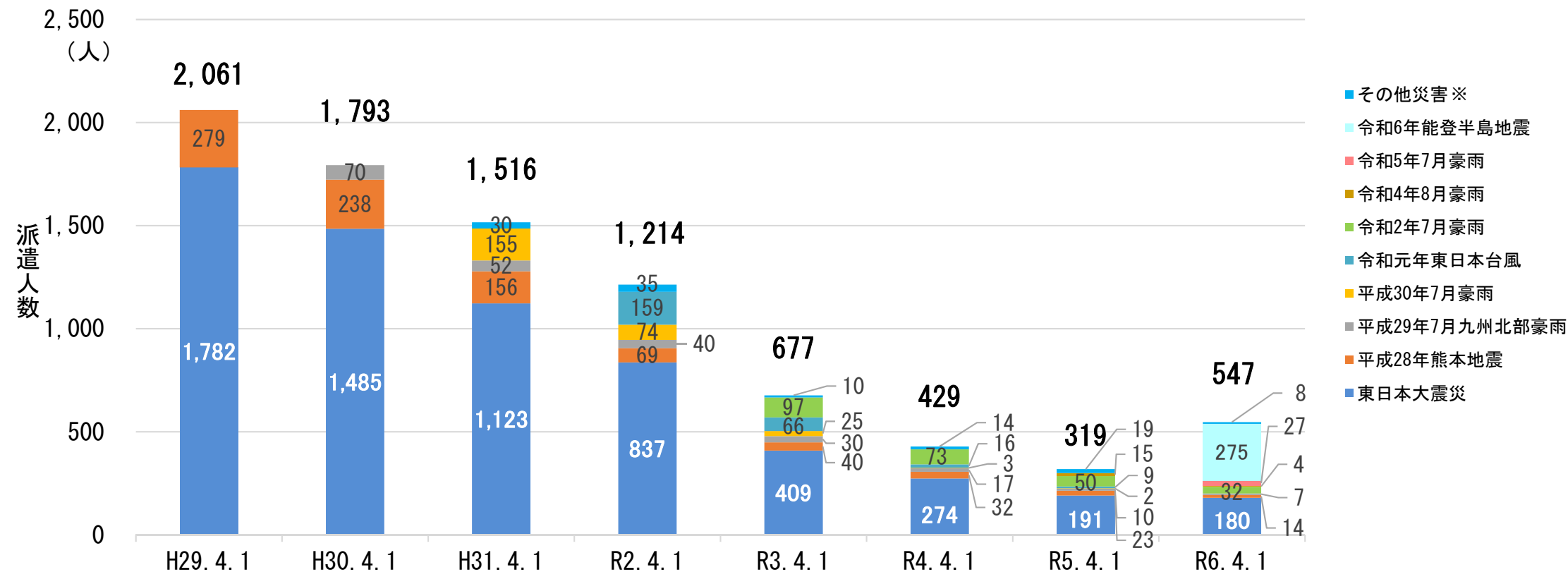
(令和6年4月1日時点)

<ポイント>

- ・東日本大震災以降の大規模災害の復旧・復興に対し、全国の地方公共団体から派遣された職員数が547人（+228人、+71.5%）
- ・令和5年度に発生した災害に伴い、新たに職員302人派遣（令和5年7月豪雨、令和6年能登半島地震）

○災害別派遣人数の推移（東日本大震災以降）

※（ ）内は対前年比。



※その他災害（平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号）

【参考】調査要領

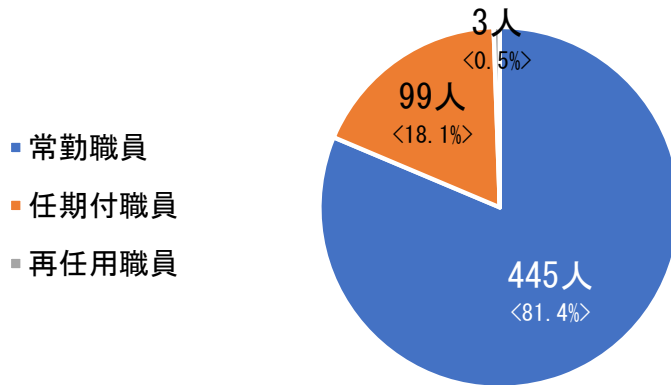
- ・調査時点 令和6年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）であって、被災地方公共団体に公務として派遣された者（地方自治法第252条の17に基づく派遣）

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(令和6年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

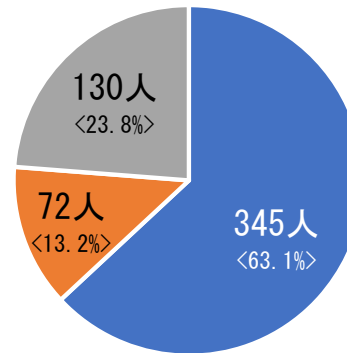
○任用形態別派遣人数



○団体別派遣人数

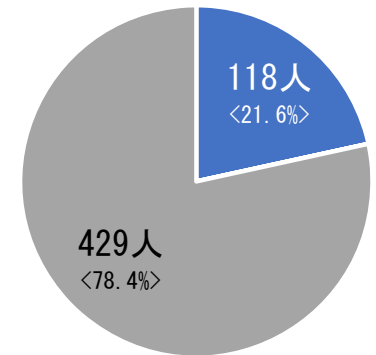
○派遣元

- 都道府県
- 指定都市
- 市区町村



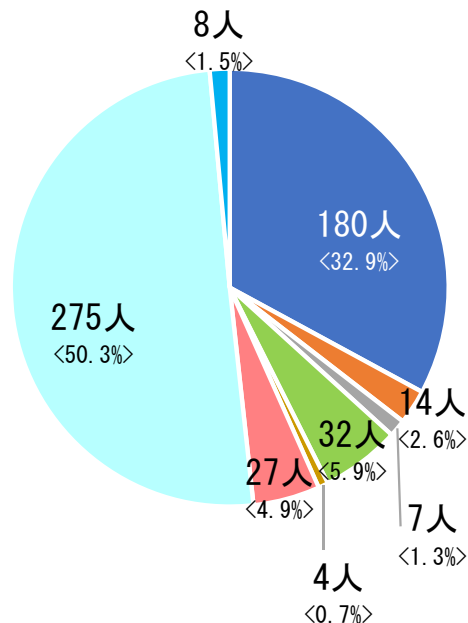
○派遣先

- 都道府県
- 指定都市
- 市区町村



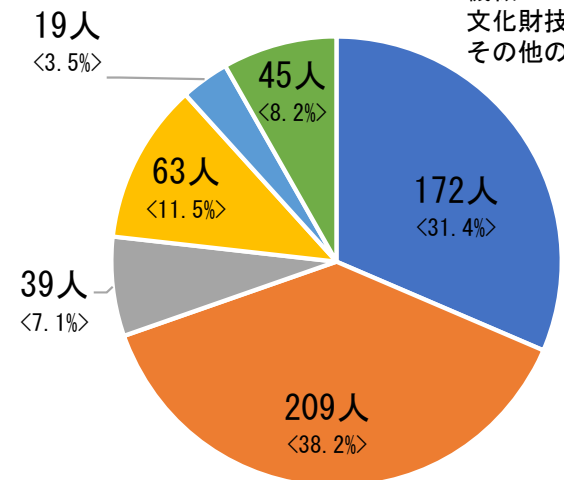
○災害別派遣人数

- 東日本大震災
- 平成28年熊本地震
- 平成29年7月九州北部豪雨
- 令和2年7月豪雨
- 令和4年8月豪雨
- 令和5年7月豪雨
- 令和6年能登半島地震
- その他災害※



○職種別派遣人数

- 一般事務
(用地関係事務を含む)
- 土木
- 建築
- 農業土木
- 林業
- その他※



※その他の内訳
保健師 14
教員 6
電気 2
機械 1
文化財技師 1
その他の専門職 21

※その他災害 (平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号)

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(令和6年4月1日時点)

○派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	東日本大震災												平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			令和2年7月豪雨		
	岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			福岡県			福岡県		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	6	0	6	12	0	12	121	24	97	139 (▲15)	24 (▲8)	115 (▲7)	1 (▲7)	0 (▲2)	1 (▲5)	7 (0)	0 (0)	7 (0)	1	0	1
指定都市	1	0	1	0	0	0	10	0	10	11 (0)	0 (0)	11 (0)	4 (1)	2 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
市区町村	3	0	3	2	0	2	25	0	25	30 (4)	0 (0)	30 (4)	9 (▲3)	8 (1)	1 (▲4)	0 (▲3)	0 (0)	0 (▲3)	0	0	0
合計	10	0	10	14	0	14	156	24	132	180 (▲11)	24 (▲8)	156 (▲3)	14 (▲9)	10 (▲1)	4 (▲8)	7 (▲3)	0 (0)	7 (▲3)	1	0	1

派遣先 派遣元	令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨									令和5年7月豪雨					
	熊本県			合計			新潟県			福井県			合計			秋田県			福岡県		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	19	3	16	20 (▲12)	3 (▲4)	17 (▲8)	0	0	0	3	2	1	3 (▲4)	2 (0)	1 (▲4)	4	3	1	10	0	10
指定都市	5	0	5	5 (▲3)	0 (0)	5 (▲3)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	7	0	7
市区町村	7	4	3	7 (▲3)	4 (0)	3 (▲3)	1	0	1	0	0	0	1 (▲7)	0 (0)	1 (▲7)	0	0	0	5	0	5
合計	31	7	24	32 (▲18)	7 (▲4)	25 (▲14)	1	0	1	3	2	1	4 (▲11)	2 (0)	2 (▲11)	4	3	1	22	0	22

派遣先 派遣元	令和5年7月豪雨						令和6年能登半島地震									その他災害※			総合計		
	大分県			合計			富山県			石川県			合計			合計					
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村				
都道府県	1	0	1	15	3	12	15	2	13	141	70	71	156	72	84	4	0	4	345 (122)	104 (58)	241 (64)
指定都市	0	0	0	7	0	7	2	0	2	42	0	42	44	0	44	1	0	1	72 (45)	2 (0)	70 (45)
市区町村	0	0	0	5	0	5	10	0	10	65	0	65	75	0	75	3	0	3	130 (61)	12 (1)	118 (60)
合計	1	0	1	27	3	24	27	2	25	248	70	178	275	72	203	8	0	8	547 (228)	118 (59)	429 (169)

※（ ）内は前回調査からの増減
※その他災害（平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号）

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

○職種別派遣人数

(単位：人)

	東日本大震災											平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			令和2年7月豪雨			
派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			福岡県			福岡県		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	4	0	4	5	0	5	74	14	60	83 (5)	14 (▲3)	69 (8)	9 (▲3)	6 (0)	3 (▲3)	0 (▲2)	0 (0)	0 (▲2)	0	0	0
土木	0	0	0	1	0	1	48	7	41	49 (▲15)	7 (▲4)	42 (▲11)	4 (▲2)	3 (▲1)	1 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1	0	1
建築	0	0	0	0	0	0	9	0	9	9 (0)	0 (0)	9 (0)	1 (▲1)	1 (0)	0 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
その他	6	0	6	8	0	8	25	3	22	39 (▲1)	3 (▲1)	36 (0)	0 (▲3)	0 (0)	0 (▲3)	7 (▲1)	0 (0)	7 (▲1)	0	0	0
合計	10	0	10	14	0	14	156	24	132	180 (▲11)	24 (▲8)	156 (▲3)	14 (▲9)	10 (▲1)	4 (▲8)	7 (▲3)	0 (0)	7 (▲3)	1	0	1

派遣先 職種	令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨									令和5年7月豪雨					
	熊本県			合計			新潟県			福井県			合計			秋田県			福岡県		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	11	4	7	11 (▲4)	4 (0)	7 (▲4)	0	0	0	0	0	0	0 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)	0	0	0	2	0	2
土木	9	2	7	10 (▲10)	2 (▲4)	8 (▲6)	1	0	1	3	2	1	4 (▲6)	2 (0)	2 (▲6)	3	3	0	15	0	15
建築	5	0	5	5 (0)	0 (▲1)	5 (1)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
その他	6	1	5	6 (▲4)	1 (1)	5 (▲5)	0	0	0	0	0	0	0 (▲4)	0 (0)	0 (▲4)	1	0	1	5	0	5
合計	31	7	24	32 (▲18)	7 (▲4)	25 (▲14)	1	0	1	3	2	1	4 (▲11)	2 (0)	2 (▲11)	4	3	1	22	0	22

派遣先 職種	令和5年7月豪雨						令和6年能登半島地震									その他災害※			総合計		
	大分県			合計			富山県			石川県			合計			合計				県	市町村
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村			
一般事務	0	0	0	2	0	2	0	0	0	65	26	39	65	26	39	2	0	2	172 (56)	50 (23)	122 (33)
土木	0	0	0	18	3	15	20	2	18	99	8	91	119	10	109	5	0	5	209 (95)	27 (3)	182 (92)
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	6	18	24	6	18	0	0	0	39 (23)	7 (5)	32 (18)
その他	1	0	1	7	0	7	7	0	7	60	30	30	67	30	37	1	0	1	127 (54)	34 (28)	93 (26)
合計	1	0	1	27	3	24	27	2	25	248	70	178	275	72	203	8	0	8	547 (228)	118 (59)	429 (169)

※（ ）内は前回調査からの増減
※その他災害（平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号）

【災害別①】東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和6年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、180人（▲11人、▲5.8%）

※（ ）内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

（全て地方自治法による派遣）

（常勤職員 88人（+1人、+1.1%）、任期付職員 90人（▲10人、▲10.0%）、再任用職員 2人（▲2人、▲50.0%））

○団体別人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都府県（13団体）から139人〈77.2%〉、指定都市（7団体）から11人〈6.1%〉、市区町村（24団体）から30人〈16.7%〉
- ・派遣先自治体ごとの人数は、岩手県内へ10人〈5.5%〉、宮城県内へ14人〈7.8%〉、福島県内へ156人〈86.7%〉
- ・派遣先は、県が24人〈13.3%〉、市町村が156人〈86.7%〉

○職種別人数

- ・一般事務（用地関係事務を含む。） 83人〈46.1%〉、土木 49人〈27.2%〉、建築 9人〈5.0%〉、その他の職種 39人〈21.7%〉

<累積派遣人数（平成23年3月11日から令和6年3月31日まで）>

（単位：人）

派遣元 \ 派遣先	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県	7,500	17,754	10,745	957	36,956
指定都市	4,550	10,425	1,269	134	16,378
市区町村	12,045	24,495	7,520	846	44,906
合計	24,095	52,674	19,534	1,937	98,240

※ 派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計である。

青森県、茨城県及び千葉県並びに各県内市町村については平成28年4月1日から平成31年3月31日までの派遣は調査対象外とし、平成31年4月1日から令和6年3月31日までは派遣は行われていなかった。

※ 累積派遣人数には、地方自治法により派遣された者以外の者も含む。

【災害別②】平成28年熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、14人 (▲9人、▲39.1%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 9人 (▲12人、▲57.1%)、任期付職員 5人 (+3人、+150.0%)

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県 (1団体) が1人 〈7.1%〉、指定都市 (3団体) が4人 〈28.6%〉、市町 (5団体) が9人 〈64.3%〉
- ・派遣先は、県が10人 〈71.4%〉、町が4人 〈28.6%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 9人 〈64.3%〉、土木 4人 〈28.6%〉、建築 1人 〈7.1%〉

＜累積派遣人数 (平成28年9月1日から令和6年3月31日まで) ＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	熊本県	熊本県内 市町村	合計
都道府県	548	179	727
指定都市	6	172	178
市区町村	23	562	585
合計	577	913	1,490

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、7人 (▲3人、▲30.0%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 7人 (▲2人、▲22.2%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(1団体)が7人〈100.0%〉
- ・派遣先は、市が7人〈100.0%〉

○職種別派遣人数

- ・その他の職種 7人〈100.0%〉

＜累積派遣人数（平成29年9月1日から令和6年3月31日まで）＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	福岡県内	大分県内	合計
都道府県	176	12	188
指定都市	33	0	33
市区町村	202	10	212
合計	411	22	433

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別④】平成30年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、0人(▲2人)

※()内は対前年比。

＜累積派遣人数（平成30年7月6日から令和6年3月31日まで）＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岡山県内	広島県内	愛媛県内	高知県内	合計
都道府県	57	239	121	0	417
指定都市	5	18	5	0	28
市区町村	165	177	141	2	485
合計	227	434	267	2	930

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別⑤】令和元年東日本台風による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、0人(▲9人)

※()内は対前年比。

＜累積派遣人数（令和元年10月15日から令和6年3月31日まで）＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岩手県内	宮城県内	福島県内	茨城県内	栃木県内	埼玉県内	神奈川県内	長野県内	静岡県内	合計
都道府県	10	65	76	0	25	1	6	92	0	275
指定都市	0	32	15	0	0	0	3	5	0	55
市区町村	45	76	78	20	76	15	8	139	12	469
合計	55	173	169	20	101	16	17	236	12	799

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別⑥】令和2年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、32人(▲18人、▲36.0%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 30人(▲17人、▲36.2%)、任期付職員 2人(±0人))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(10団体)が20人〈62.5%〉、指定都市(2団体)から 5人〈15.6%〉、市村(4団体)が 7人〈21.9%〉
- ・派遣先は、県が 7人〈21.9%〉、市町村が25人〈78.1%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)11人〈34.4%〉、土木 10人〈31.2%〉、建築 5人〈15.6%〉、その他の職種 6人〈18.8%〉

＜累積派遣人数(令和2年7月12日から令和6年3月31日まで)＞

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡県内	長崎県内	熊本県内	大分県内	合計
都道府県	2	0	240	13	255
指定都市	11	0	58	0	69
市区町村	28	2	136	10	176
合計	41	2	434	23	500

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別⑦】令和4年8月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、4人(▲11人、▲73.3%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 4人(▲11人、▲73.3%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(3団体)が3人〈75.0%〉、市(1団体)が1人〈25.0%〉
- ・派遣先は、県が2人〈50.0%〉、市町が2人〈50.0%〉

○職種別派遣人数

- ・土木 4人〈100.0%〉

＜累積派遣人数（令和4年9月1日から令和6年3月31日まで）＞

(単位:人)

派遣先 派遣元	山形県内	福島県内	新潟県内	福井県内	合計
都道府県	0	0	4	3	7
指定都市	0	0	4	0	4
市区町村	1	7	23	9	40
合計	1	7	31	12	51

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別⑧】令和5年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、27人

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 26人、任期付職員 1人)

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県（7団体）が15人〈55.6%〉、指定都市（2団体）が7人〈25.9%〉、市（4団体）が5人〈18.5%〉
- ・派遣先は、県が3人〈11.1%〉、市村が24人〈88.9%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務（用地関係事務を含む。） 2人〈7.4%〉、土木 18人〈66.7%〉、その他の職種 7人〈25.9%〉

＜累積派遣人数（令和5年8月1日から令和6年3月31日まで）＞

(単位:人)

派遣先 派遣元	秋田県内	富山県内	福岡県内	熊本県内	合計
都道府県	1	0	29	0	30
指定都市	0	0	14	0	14
市区町村	0	2	15	4	21
合計	1	2	58	4	65

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別⑨】令和6年能登半島地震による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、275人

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 273人、任期付職員 1人、再任用職員 1人)

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県(42団体)が156人〈56.7%〉、指定都市(16団体)が44人〈16.0%〉、市区町村(59団体)が75人〈27.3%〉
- ・派遣先は、県が72人〈26.2%〉、市町が203人〈73.8%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。) 65人〈23.6%〉、土木 119人〈43.3%〉、建築 24人〈8.7%〉、その他の職種 67人〈24.4%〉

＜累積派遣人数(令和6年3月4日から令和6年3月31日まで)＞

(単位:人)

派遣先 派遣元	富山県内	石川県内	合計
都道府県	0	9	9
指定都市	0	0	0
市区町村	0	0	0
合計	0	9	9

※ 地方自治法により派遣された者のみ。